



平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 丸山製作所

コード番号 6316 URL <http://www.maruyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内山 治男

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 佐藤 達也

TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	12,195	4.7	△45	—	△174	—	△258	—
21年9月期第2四半期	11,651	—	△647	—	△879	—	△609	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	△5.18	—
21年9月期第2四半期	△12.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	30,242	10,907	36.1	218.76
21年9月期	31,488	11,102	35.3	222.68

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 10,907百万円 21年9月期 11,102百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	—	—	0.00	0.00
22年9月期	—	—	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	6.0	600	916.1	200	—	150	—	3.01

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期第2四半期 50,293,328株 21年9月期 50,293,328株

② 期末自己株式数 22年9月期第2四半期 435,038株 21年9月期 433,438株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年9月期第2四半期 49,859,142株 21年9月期第2四半期 49,861,238株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当該業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、様々な要因により、当該予想数値と異なる場合があります。
2. 配当金額につきましては、「安定的な配当を継続する」ことを基本として、将来の事業展開に必要な内部留保並びに業績見込みなどを勘案の上決定することとしておりますが、様々な要因により今後の業績は大きく変動する可能性があるため、現時点では期末及び年間の配当予想額は未定であります。なお、今後の業績等を総合的に勘案し、見通しが立った時点で開示いたします。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の改善を背景に企業収益の改善が進むとともに、景気の持ち直し傾向が続いた結果、企業の業況判断も次第に改善してまいりました。しかしながら、なお自律性は弱く、失業率が依然高水準にあるなど厳しい状況も続いております。また、先行きについては、日本国内の緩やかなデフレの進行や海外景気の下振れなど、景気の下押し懸念が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは創業115周年キャンペーンを推進する一方、労務費を中心とした固定費削減に取り組みました。また、一部の製造部門において一時帰休を実施し生産調整を行いました。この結果、売上面では依然として工業用機械の需要回復に遅れがあるほか、ホームセンター流通の不振もありましたが、国内向けアグリ流通の農林業用機械の販売が好調であったため、当第2四半期の連結売上高は12,195百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

利益面におきましては、当社グループ全体で経費削減に努めた結果、営業損失は45百万円（前年同四半期は647百万円）、経常損失は174百万円（前年同四半期は879百万円）、四半期純損失は258百万円（前年同四半期は609百万円）となり、前年同四半期と比べて大幅に改善されました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

農林業用機械部門は、国内では主力の動力噴霧機は減少したものの、高性能防除機と刈払機が伸び、輸出では刈払機が増加した結果、国内外の農林業用機械部門の売上高合計は9,115百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。

工業用機械部門は、国内では依然として設備投資の抑制が続き、輸出では米ドルに対する円高の影響や在庫調整の遅れもあり減少した結果、国内外の工業用機械部門の売上高合計は1,676百万円（前年同四半期比14.4%減）となりました。

その他の機械部門は、消防機械が減少した結果、売上高は1,288百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

不動産賃貸他部門の売上高は114百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は30,242百万円となり、前連結会計年度末より1,246百万円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加（322百万円）はありましたが、受取手形及び売掛金が減少（1,093百万円）したことなどによるものであります。

負債総額は19,335百万円となり、前連結会計年度末より1,050百万円減少いたしました。これは、長期借入金の増加（268百万円）はありましたが、支払手形及び買掛金の減少（803百万円）及び短期借入金が減少（381百万円）したことなどによるものであります。

純資産の合計は10,907百万円となり、前連結会計年度末より195百万円減少いたしました。これは、四半期純損失等を計上したことにより利益剰余金が減少（277百万円）したことなどによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ294百万円減少し、2,400百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は109百万円（前年同四半期比749百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ売上債権の増加はありましたが、たな卸資産の減少及び「1. 連結経営成績に関する定性的情報」で記載したとおり、労務費を中心とした経費削減を行ったことなどにより税金等調整前四半期純損失が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は136万円（前年同四半期比485百万円減）となりました。これは、前年同四半期に比べ定期預金の払戻による収入はありませんでしたが、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 280 百万円（前年同四半期比 1,136 百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ長期借入れによる資金調達の減少及び社債の発行による資金調達を行わなかったこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想につきましては、今後の事業環境などを見極める必要があるため、前回予想（平成 21 年 11 月 11 日）を修正いたしませんが見直しが必要であると判断した時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 2 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③税金費用の計算

税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,940	3,235
受取手形及び売掛金	8,264	9,357
商品及び製品	6,244	5,946
仕掛品	270	270
原材料及び貯蔵品	1,306	1,283
その他	414	474
貸倒引当金	△10	△20
流動資産合計	19,431	20,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,516	3,626
土地	2,556	2,544
その他（純額）	1,255	1,301
有形固定資産合計	7,327	7,472
無形固定資産	14	14
投資その他の資産		
投資有価証券	1,874	1,813
その他	1,608	1,660
貸倒引当金	△27	△38
投資その他の資産合計	3,455	3,435
固定資産合計	10,796	10,922
繰延資産		
開発費	14	19
繰延資産合計	14	19
資産合計	30,242	31,488

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,184	6,988
短期借入金	3,154	3,535
1年内償還予定の社債	300	300
未払法人税等	111	107
賞与引当金	248	307
その他	737	769
流動負債合計	10,735	12,008
固定負債		
社債	390	540
長期借入金	5,816	5,547
退職給付引当金	2,024	1,907
その他	368	382
固定負債合計	8,599	8,377
負債合計	19,335	20,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	1,754	2,012
自己株式	△76	△75
株主資本合計	10,854	11,112
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	153	114
繰延ヘッジ損益	△4	△7
為替換算調整勘定	△96	△117
評価・換算差額等合計	52	△10
純資産合計	10,907	11,102
負債純資産合計	30,242	31,488

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	11,651	12,195
売上原価	8,813	9,144
売上総利益	2,837	3,051
販売費及び一般管理費	3,484	3,096
営業損失(△)	△647	△45
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	15	9
為替差益	—	26
その他	18	42
営業外収益合計	40	83
営業外費用		
支払利息	101	93
為替差損	36	—
退職給付費用	80	80
その他	56	39
営業外費用合計	273	213
経常損失(△)	△879	△174
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	41
特別利益合計	—	41
特別損失		
たな卸資産除却損	12	—
固定資産処分損	3	0
投資有価証券評価損	44	15
その他	0	1
特別損失合計	60	17
税金等調整前四半期純損失(△)	△940	△150
法人税等	△330	107
四半期純損失(△)	△609	△258

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△940	△150
減価償却費	375	361
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△45	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13	△59
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75	117
受取利息及び受取配当金	△22	△14
支払利息	101	93
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△41
たな卸資産除却損	12	—
投資有価証券評価損益(△は益)	44	15
売上債権の増減額(△は増加)	2,386	1,141
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,672	△314
仕入債務の増減額(△は減少)	△772	△822
その他	19	△16
小計	△451	289
利息及び配当金の受取額	22	14
利息の支払額	△99	△93
法人税等の支払額	△111	△100
営業活動によるキャッシュ・フロー	△639	109
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△67	△60
定期預金の払戻による収入	167	60
有形固定資産の取得による支出	△725	△184
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△51
投資有価証券の売却による収入	—	80
貸付けによる支出	△6	—
貸付金の回収による収入	0	2
その他	9	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△621	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△731	△786
長期借入れによる収入	2,200	1,050
長期借入金の返済による支出	△640	△389
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△170	△150
リース債務の返済による支出	△1	△4
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△99	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	856	△280
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△420	△294
現金及び現金同等物の期首残高	2,656	2,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,236	2,400

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）

	農林業用 機械 (百万円)	工業用 機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,276	1,959	1,300	114	11,651	—	11,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	108	108	(108)	—
計	8,276	1,959	1,300	223	11,759	(108)	11,651
営業利益又は営業損失(△)	△113	33	△1	109	28	(675)	△647

当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

	農林業用 機械 (百万円)	工業用 機械 (百万円)	その他の 機械 (百万円)	不動産 賃貸他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,115	1,676	1,288	114	12,195	—	12,195
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	115	115	(115)	—
計	9,115	1,676	1,288	229	12,311	(115)	12,195
営業利益又は営業損失(△)	245	108	55	120	529	(574)	△45

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 農林業用機械 噴霧機、散布機、刈払機、チェーンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、灌水ポンプ等
(2) 工業用機械 高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等
(3) その他の機械 消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等
(4) 不動産賃貸他 不動産賃貸、損害保険代理業

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

- (1) 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、「農林業用機械」は営業損失が9百万円増加、「工業用機械」は営業利益が2百万円減少、「その他の機械」は営業損失が0百万円増加しております。

- (2) 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- (3) 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日 至平成21年3月31日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	905	953	704	2,563
II 連結売上高(百万円)				11,651
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.8	8.2	6.0	22.0

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,003	1,100	641	2,745
II 連結売上高(百万円)				12,195
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	9.0	5.3	22.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国、カナダ

欧州……………フランス、ベルギー他

その他の地域……韓国、台湾他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。